

2013年6月5日

豪州準備銀行の金融政策と為替市場の動向

平素は弊社の投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

弊社のファンド「アジア・オセアニア債券オープン（毎月決算型）（愛称 アジオセ定期便）」の主要投資対象である「LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」の運用を行っているレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が、豪州準備銀行の金融政策と為替市場の動向について、以下のようなコメントを発表しておりますのでお知らせ致します。

2013年6月4日

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

豪州準備銀行の金融政策と為替市場の動向

【RBAは政策金利を2.75%で据え置き】

豪州準備銀行(RBA)は6月4日の金融政策決定会合で、政策金利を2.75%で据え置く決定をしました。前回5月7日の会合で0.25%の利下げを決定したことから、今回の会合では利下げ効果の見極めのため、RBAは様子見姿勢を採ったと考えられます。

RBAが金融政策指標としている基調インフレ率は2013年1-3月に前年比+2.4%となり、インフレ目標レンジ(2~3%)内での安定的な推移が続いています。

金融政策決定会合の声明文の中で、RBAは安定的なインフレ見通しを背景に、景気下支えのため必要であれば追加利下げを実施する可能性について言及しています。ブルームバーグ集計の市場関係者のコンセンサス調査によれば、金融市場では2013年末までに0.25%の追加利下げが予想されています。

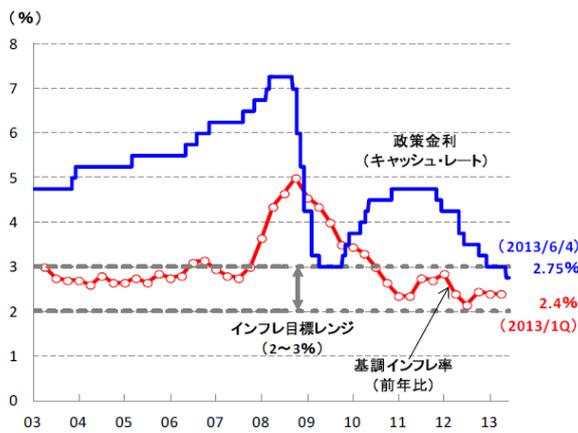
■本資料は、特定のファンドに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

【豪州景気は 2014 年に向けて緩やかに回復へ】

豪州景気は、2011 年 11 月からの累計 2.00%ポイントの利下げ効果により、住宅市場や個人消費などの金利敏感な個人部門を中心に回復の兆しが見え始めています。足元では、鉱業部門での投資がピークアウトしていることや、非鉱業部門の設備投資の回復が鈍いことが、景気の抑制要因となると考えられます。

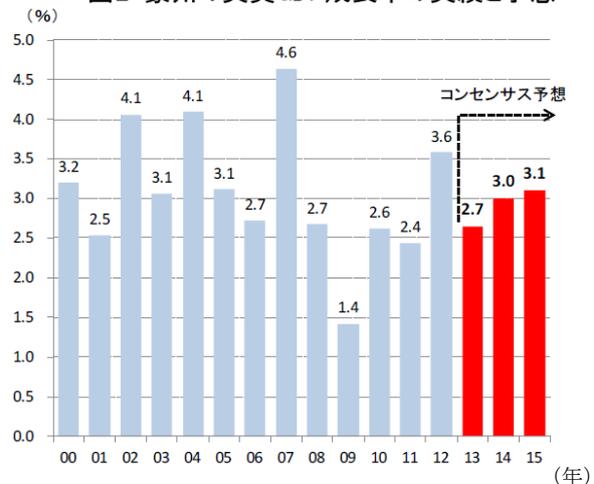
しかし、今後は、①利下げ効果が個人部門から企業部門にも徐々に浸透するとみられることや、②鉱業部門の成長ステージが設備投資から生産・輸出の拡大へシフトすると想定されることなどから、豪州景気は 2014 年に向け緩やかな回復に向かうと見込まれています。

図1:豪州の政策金利とインフレ率の推移



(出所)豪州準備銀行、ブルームバーグ
政策金利:2003年1月~2013年6月4日
基調インフレ率:2003年1Q~2013年1Q

図2:豪州の実質GDP成長率の実績と予想



(出所)豪州政府統計局、ブルームバーグ
実質GDPの予想は、ブルームバーグ集計の市場関係者の予想コンセンサス値(中央値)を使用。

【豪ドル相場下落の3つの背景】

5月上旬以降、豪ドル相場の下落基調が続いている背景には、次の3つの要因があると考えられます。

第一に、5月上旬~中旬にかけて、豪ドルが米ドルに対して1米ドル=1豪ドルの等価割れまで下落した局面では、5月7日のRBAによる市場予想外の利下げが金利差の面で豪ドル安に作用したものと考えられます。

第二に、5月下旬以降の豪ドル安が進化した局面では、5月22日のバーナンキFRB議長による議会証言をきっかけに米量的金融緩和(QE3)の早期縮小観測が米ドル全面高の相場をもたらした、その裏側で豪ドルやブラジル・レアルなど資源国通貨への下落圧力が高まりました。

第三に、豪ドルの対円相場が5月23日以降、1豪ドル=100円を下回る水準へ下落した一因として、日本株下落などをきっかけに短期的に円高・米ドル安圧力が高まったことも豪ドル安に作用したものと考えられます。

■本資料は、特定のファンドに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

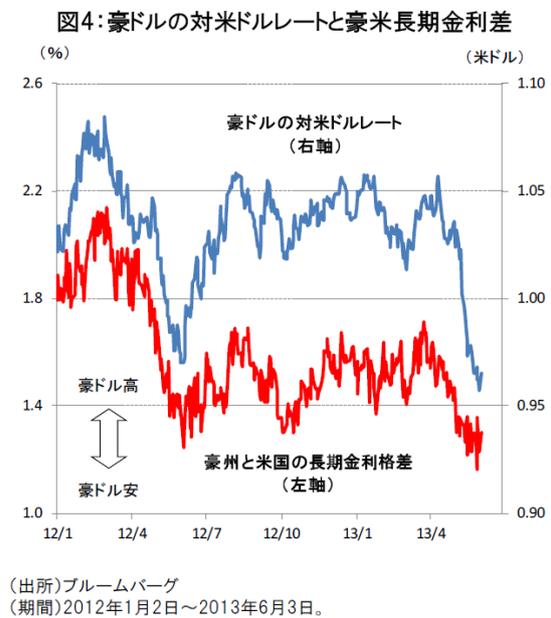
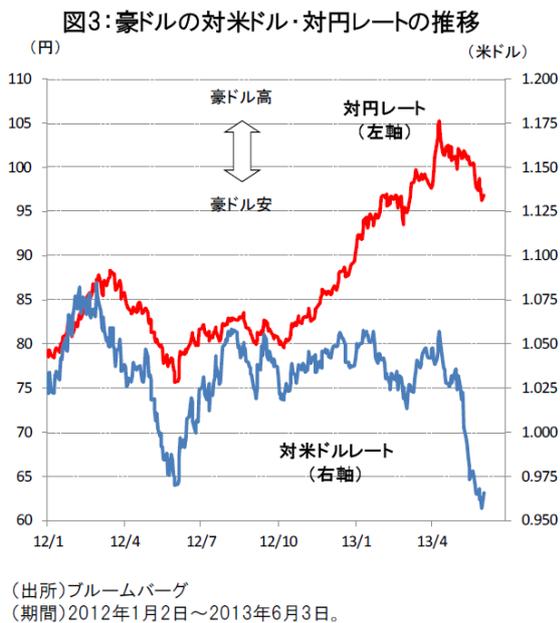
【豪ドルの対円相場は早晩安定を取り戻す見通し】

上述した3つの要因から、今後の豪ドル相場の先行きを占うと、豪ドルの対円相場の下落余地は限定され、早晩安定を取り戻すと考えられています。

第一に、豪州金融市場では、すでにRBAによる年後半の0.25%の追加利下げは相当程度織り込まれているとみられます。年後半以降、豪州景気は緩やかな回復に転じると見込まれ、景気・金融政策の面での豪ドル安圧力は2014年に向け徐々に緩和に向かうと考えられています。

第二に、米国での量的緩和の出口戦略は、景気動向を見据えながら慎重になされると考えられます。特に、米国では2013年央にかけて財政緊縮効果により景気回復が小休止を迎えると予想されています。QE3の早期縮小を織り込んで急上昇した米長期金利が安定化に向かえば、米ドル高の裏側で高まった豪ドル安圧力が修正される可能性があります。

第三に、参議院選挙を前に、日本政府および日銀が積極的な政策対応に出れば、円安・米ドル高への回帰を通じて、豪ドルの対円相場をサポートする要因になることが期待されます。



以 上

■本資料は、特定のファンドに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

「アジア・オセアニア債券オープン(毎月決算型)愛称 アジオセ定期便」に関する留意事項

【 岡三アセットマネジメントについて 】

商号 岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第 370 号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【 当ファンドのリスク等 】

■投資者の皆様のご投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、アジア・オセアニア地域の債券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」、「組入債券の期限前償還のリスク」があります。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の【投資リスク】をご参照下さい。

■投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の【収益分配金に関する留意事項】をご参照下さい。

【 お客様にご負担いただく費用 】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料: 購入価額 × 購入口数 × 上限 3.15% (税込み) ※詳しくは販売会社にご確認ください。

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料: ありません。

信託財産留保額: 換金申込受付日の翌営業日の基準価額 × 0.1%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)

: 純資産総額 × 年率 1.092% (税込み)

運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担

: 純資産総額 × 上限年率 1.575% (税込み)

※実質的な負担とは、当ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額 × 年率 0.0126% (税込み)

※有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただけます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただけます。

(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

※詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の【手続・手数料等】をご参照ください。

■本資料は、特定のファンドに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社で作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

■販売会社について

2013年6月5日現在

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○		○	
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○			
飯塚中川証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
SMBCフレンド証券株式会社	関東財務局長(金商)第40号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
坂本北陸証券株式会社	北陸財務局長(金商)第5号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
長野証券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
ふくおか証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸福証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
八幡証券株式会社	中国財務局長(金商)第7号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○		○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

■本資料は、特定のファンドに関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社で作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。